

平成 23 年度 決算のお知らせ

いきいき世代株式会社（代表取締役社長 本間尚登）の平成 23 年度決算をお知らせいたします。

平成 23 年度の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、前年度比 3.7%増の 30,592 件（死亡保険 3,372 件、医療保険 27,220 件）、保有契約件数は前年度比 3.7%増の 30,022 件（死亡保険 3,302 件、医療保険 26,720 件）となり、保有契約年換算保険料は前年度比 5.3%増の 1,669 百万円（死亡保険 125 百万円、医療保険 1,544 百万円）となりました。

2. 収支の状況

当事業年度の経常収益は、保険料等収入 2,754 百万円（収入保険料 1,650 百万円、再保険関連収入 1,104 百万円）、その他経常収益等 36 百万円により、2,791 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 1,660 百万円（保険金等 589 百万円、解約返戻金等 5 百万円、再保険料 1,065 百万円）、責任準備金等繰入額 22 百万円、事業費 725 百万円、その他経常費用 0.8 百万円により、2,408 百万円となったことから、当事業年度の経常利益は 383 百万円、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、241 百万円の当期純利益となりました。

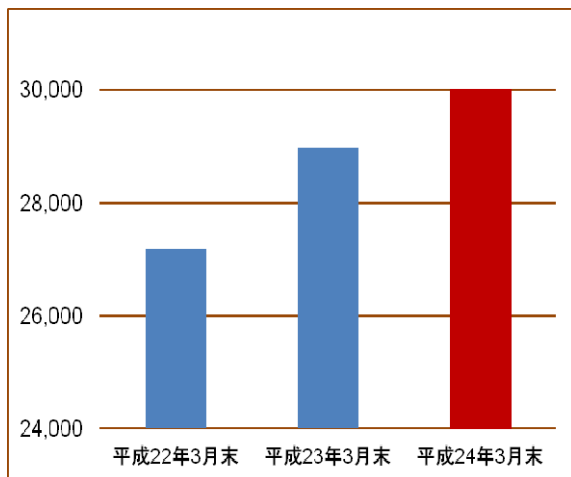
3. 財産の状況

当事業年度末の総資産は、前年度末比 16.6%増の 1,512 百万円、純資産額は、前年度末比 79.4%増の 543 百万円となりました。

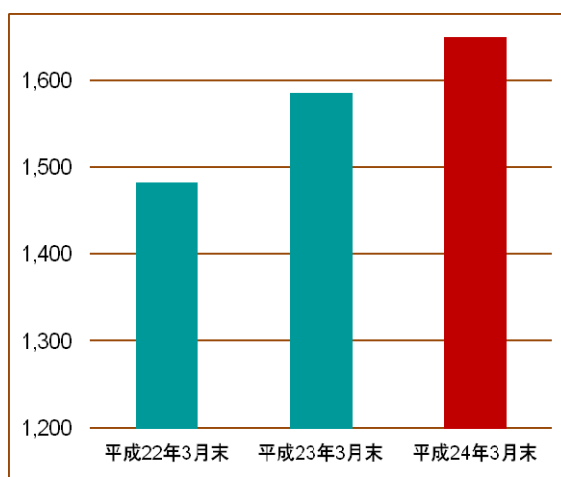
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 2478.7 ポイント上昇し 6361.2%と高い水準となりました。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と対処すべき課題

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が著しく低下した後、夏場にかけて回復してきたものの、その後の円高の長期化や株価の低迷、海外におけるタイの洪水被害、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速などにより不透明な状況で推移しました。

少額短期保険業界におきましては、震災で被害に遭われた皆様に対し、保険金の迅速な支払い、保険料払込猶予期間の延長など、保険事業者としてお客様の信頼に応えるべく対応してまいりました。また、「がんばろう日本！がんばろう自分！」のスローガンのもと、震災孤児への支援募金活動に業界全体で取り組んでまいりました。

少額短期保険業者数は、新たな参入業者が増える一方、保険会社へ転換した業者もあり、財務局への登録業者数は 69 社となりました。保険商品におきましては、当事業年度も引き続き従来にはないユニークな商品が発売されるなど、お客様の多様なニーズにお応えする少額短期保険の特徴を生かした事業展開を行っております。

少額短期保険業者に対する規制緩和につきましては、内閣府「国民の声」を通じた要望が認められ、平成 25 年度末で期限を迎える引き受け可能な保険金の上限金額に関する経過措置が延長されるなどの見直しが行われました。

このような経営環境のなかで、当社は、保険金額の上限に関する経過措置が平成 25 年度末に終了することを踏まえ、少額短期保険業者として継続的な発展を遂げるためのビジネスモデルの再構築を行うべく、商品開発・事業提携・チャネル開拓を柱とした変革推進プロジェクト『Smart・i』を発足させ、消費者ニーズに対応した魅力的な商品の研究・開発、新たなマーケットや販売チャネルの開発などに取り組んでまいりました。その結果を踏まえ、営業面におきましては、雑誌「いきいき」を中心としたマーケットの深耕を進めると同時に、募集代理店制度等の整備を行い、昨年 12 月より日本最大級の保険比較サイト保険市場での医療保険の販売を開始いたしました。また、営業体制の強化を目的に新たな人員の採用、組織改革を実施いたしました。商品開発につきましては、経過措置が延長されたこともあり、魅力的な商品を提供すべく次年度も継続して対応することといたしました。業務運営面におきましては、保険金・給付金等のご請求やお支払いに関してお客様にご理解いただき、もれなくご請求いただくために「保険金・給付金等のご請求ガイドブック」を作成、配布いたしました。さらに、コンビニエンスストア収納を導入するとともに、コールセンターの質的向上を図り、顧客満足度向上に努めてまいりました。

《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第 2 期 》 平成 20 年度	《 第 3 期 》 平成 21 年度	《 第 4 期 》 平成 22 年度	《 第 5 期 》 平成 23 年度
年度末契約数	26,629 件	27,192 件	28,953 件	30,022 件
（死亡保険）	－ 件	673 件	2,220 件	3,302 件
（医療保険）	26,629 件	26,519 件	26,733 件	26,720 件
年換算保険料	1,430 百万円	1,482 百万円	1,585 百万円	1,669 百万円
（死亡保険）	－ 百万円	25 百万円	79 百万円	125 百万円
（医療保険）	1,430 百万円	1,456 百万円	1,506 百万円	1,544 百万円
収入保険料	1,116 百万円	1,464 百万円	1,555 百万円	1,650 百万円
（死亡保険）	－ 百万円	8 百万円	62 百万円	109 百万円
（医療保険）	1,116 百万円	1,455 百万円	1,493 百万円	1,541 百万円
正味収入保険料	368 百万円	485 百万円	588 百万円	592 百万円
（死亡保険）	－ 百万円	5 百万円	47 百万円	85 百万円
（医療保険）	368 百万円	479 百万円	491 百万円	507 百万円
（その他の保険）	－ 百万円	－ 百万円	49 百万円	－ 百万円

区 分	《 第 2 期 》 平成 20 年度	《 第 3 期 》 平成 21 年度	《 第 4 期 》 平成 22 年度	《 第 5 期 》 平成 23 年度
経常収益	1,999 百万円	2,469 百万円	2,669 百万円	2,791 百万円
経常利益	△7 百万円	119 百万円	235 百万円	383 百万円
当期純利益	11 百万円	71 百万円	156 百万円	241 百万円
総資産	636 百万円	971 百万円	1,297 百万円	1,512 百万円
純資産	76 百万円	147 百万円	302 百万円	543 百万円
有価証券残高	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
責任準備金残高	338 百万円	473 百万円	572 百万円	593 百万円
資本金の額 (発行済株式の総数)	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株
ソルベンシー・マージン比率	1111.2 %	2023.7 %	3882.5 %	6361.2 %
1 株当たり当期純利益	16,550 円 80 銭	99,147 円 39 銭	217,776 円 34 銭	335,606 円 06 銭
1 株当たり純資産額	106,169 円 11 銭	205,316 円 51 銭	420,592 円 86 銭	754,698 円 92 銭
従業員数	25 名	27 名	31 名	29 名

(注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。

2. 正味収入保険料のその他の保険は、共済会いきいき世代の会からの契約・財産の受入に伴い発生した、共済契約に係るその他再保険収入であります。

《対処すべき課題》

国内経済は、東日本大震災の復興事業が内需を支え、米国景気の復調や円高の一服による輸出の好転などにより緩やかに回復してきているものの、欧州危機の今後の行方、原油価格の高騰、円高の進行、原子力発電所の停止による電力不足などの懸念材料もあり、先行きの不安感はなお残る状況であります。

このような状況のもと、当社におきましては、当事業年度に実施した変革推進プロジェクト『**Smart・i**』の成果の具現化に向けて、営業組織を一新し、人材の増強を図り、新契約の拡大のためのマーケット開拓を強力に推進してまいります。さらに、引き受け保険金の上限金額に関する経過措置の延長に対応するための魅力ある新商品の開発に取り組んでまいります。また、少額短期保険業者としての健全な業務運営を確保するため、コンプライアンスやリスク管理をはじめとする内部管理態勢の基盤強化およびガバナンス態勢強化のための内部監査体制の整備を一層進め、お客様や株主の皆様から信頼される企業となるべくサービスの更なる向上に努めるとともに、基幹システムを新システムに移行することにより、システム基盤をより強固なものとしてまいります。

また、社会貢献活動として『**i**（愛）世代応援プロジェクト』を創設し、日本少額短期保険協会を介した財団法人全国里親会（震災孤児支援募金）への寄付協賛をはじめ、当社独自の CSR・社会貢献活動への取り組みをスタートさせ、事業活動を通じて豊かな社会の実現とその持続的発展に努めてまいります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

① 保有契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	前年度末比
死亡保険	2,220	3,302	148.7
医療保険	26,733	26,720	100.0
合 計	28,953	30,022	103.7

② 新契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比
死亡保険	2,280	3,372	147.9
医療保険	27,232	27,220	100.0
合 計	29,512	30,592	103.7

(2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	前年度末比
死亡保険	79,181	125,051	157.9
医療保険	1,506,054	1,544,752	102.6
合 計	1,585,236	1,669,803	105.3

(3) 主要収支項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比
保険料等収入	2,645,455	2,754,965	104.1
資産運用収益	212	75	35.4
保険金等支払金	1,565,182	1,660,015	106.1
事業費	731,769	725,148	99.1
経常利益	235,918	383,818	162.7

(4) 主要財産項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	前年度末比
総資産	1,297,079	1,512,905	116.6
責任準備金	572,962	593,695	103.6
純資産	302,826	543,383	179.4

3. 種目別保険料・保険金

(1) 元受正味保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比
死亡保険	62,356	108,886	174.6
医療保険	1,487,945	1,536,511	103.3
合 計	1,550,302	1,645,398	106.1

(注) 元受正味保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
元受正味保険料=保険料-解約返戻金等

(2) 正味収入保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比
死亡保険	47,978	85,596	178.4
医療保険	491,281	507,369	103.3
その他の保険	49,152	—	—
合 計	588,412	592,966	100.8

(注) 正味収入保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味収入保険料=保険料+再保険返戻金+その他再保険収入-再保険料-解約返戻金等

(3) 正味支払保険金

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比
死亡保険	7,700	6,300	81.8
医療保険	174,972	191,863	109.7
合 計	182,672	198,163	108.5

(注) 正味支払保険金は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味支払保険金=保険金等-回収再保険金

4. 資産運用の実績

(1) 資産の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 末		平成 23 年度 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	759,458	58.6	1,032,401	68.2
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運 用 資 産 計	759,458	58.6	1,032,401	68.2
総 資 産	1,297,079	100.0	1,512,905	100.0

(2) 利息配当収入の額

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	212	100.0	75	100.0
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
小 計	212	100.0	75	100.0
そ の 他	—	—	—	—
合 計	212	100.0	75	100.0

5. 貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
現金及び預貯金	759,458	58.6	1,032,401	68.2	272,943	35.9
現金	79		51		△27	
預貯金	759,379		1,032,350		272,971	
有形固定資産	15,765	1.2	10,874	0.7	△4,891	△31.0
建物	3,616		3,252		△364	
動産	12,149		7,622		△4,526	
無形固定資産	63,505	4.9	51,375	3.4	△12,130	△19.1
ソフトウェア	35,015		27,631		△7,384	
利用権	24,500		9,800		△14,700	
ソフトウェア仮勘定	—		10,458		10,458	
その他の無形固定資産	3,990		3,486		△504	
再保険貸	191,554	14.8	147,167	9.7	△44,387	23.2
その他の資産	174,845	13.5	191,650	12.7	16,805	9.6
未収利息	8		6		△1	
未収金	156,375		163,380		7,004	
前払費用	10,148		20,402		10,253	
預託金	8,311		7,861		△450	
その他の資産	—		—		—	
繰延税金資産	57,950	4.5	43,436	2.9	△14,514	△25.0
供託金	34,000	2.6	36,000	2.4	2,000	5.9
資産の部合計	1,297,079	100.0	1,512,905	100.0	215,825	16.6

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	617,663	47.6	639,818	42.3	22,155	3.6
支 払 備 金	44,700		46,123		1,422	
責 任 準 備 金	572,962		593,695		20,732	
代 理 店 借	—	—	9	0.0	9	—
再 保 険 借	180,556	13.9	137,661	9.1	△42,895	△23.8
そ の 他 負 債	153,940	11.9	143,567	9.5	△10,373	△6.7
未 払 法 人 税 等	68,233		77,593		9,360	
未 払 金	26,739		39,022		12,283	
未 払 費 用	19,796		21,866		2,070	
預 り 金	2,612		5,075		2,462	
仮 受 金	27		9		△18	
そ の 他 の 負 債	36,530		—		△36,530	
退 職 給 付 引 当 金	14,018	1.1	13,629	0.9	△389	△2.8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,074	2.2	34,837	2.3	6,762	24.1
負債の部合計	994,253	76.7	969,522	64.1	△24,730	△2.5
(純資産の部)						
資 本 金	36,000	2.8	36,000	2.4	—	—
利 益 剰 余 金	266,826	20.6	507,383	33.5	240,556	90.2
利 益 準 備 金	360		576		216	
繰 越 利 益 剰 余 金	266,466		506,807		240,340	
株 主 資 本 合 計	302,826	23.3	543,383	35.9	240,556	79.4
純資産の部合計	302,826	23.3	543,383	35.9	240,556	79.4
負債・純資産の部合計	1,297,079	100.0	1,512,905	100.0	215,825	16.6

〔注記〕

《 重要な会計方針に関する事項 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 大震災保険金等引当金

前年度は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による将来の支払に備えるため、合理的に見積もった支払金額を大震災保険金等引当金として計上していましたが、当年度は、当期に支払があった契約に相当する引当金を取り崩し、その残高についても、支払実績等を勘案し、今後の支払が見込まれないことから、計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

5. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

《 貸借対照表に関する事項 》

平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)																																																																																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,242 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,133 千円																																																																																		
<p>2. 資産除去債務に関する事項</p> <p>賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当年度の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> </tbody> </table>		当年度	期首残高	－ 千円	時の経過による調整額	530 千円	期末残高	530 千円	<p>2. 資産除去債務に関する事項</p> <p>賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当年度の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,061 千円</td> </tr> </tbody> </table>		当年度	期首残高	530 千円	時の経過による調整額	530 千円	期末残高	1,061 千円																																																																		
	当年度																																																																																		
期首残高	－ 千円																																																																																		
時の経過による調整額	530 千円																																																																																		
期末残高	530 千円																																																																																		
	当年度																																																																																		
期首残高	530 千円																																																																																		
時の経過による調整額	530 千円																																																																																		
期末残高	1,061 千円																																																																																		
<p>3. 税効果会計に関する事項</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">23,442 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,076 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,165 千円</td> </tr> <tr> <td>大震災保険金等引当金</td> <td style="text-align: right;">13,227 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,452 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">586 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,950 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">法定実効税率</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">36.2%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小法人等の軽減税率 (18%)</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">35.8%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	23,442 千円	退職給付引当金	5,076 千円	役員退職慰労引当金	10,165 千円	大震災保険金等引当金	13,227 千円	未払費用	5,452 千円	その他	586 千円	合計	57,950 千円		法定実効税率		36.2%	(調整)				中小法人等の軽減税率 (18%)	△0.5%			住民税均等割額	0.1%			その他	0.0%			税効果会計適用後の法人税等の負担率			35.8%	<p>3. 税効果会計に関する事項</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">22,248 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,193 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,607 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,630 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">755 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,436 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">法定実効税率</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">36.2%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小法人等の軽減税率 (18%)</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">37.0%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	22,248 千円	退職給付引当金	4,193 千円	役員退職慰労引当金	11,607 千円	未払費用	4,630 千円	その他	755 千円	合計	43,436 千円		法定実効税率		36.2%	(調整)				中小法人等の軽減税率 (18%)	△0.3%			住民税均等割額	0.1%			税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%			その他	0.0%			税効果会計適用後の法人税等の負担率			37.0%
繰延税金資産																																																																																			
保険契約準備金	23,442 千円																																																																																		
退職給付引当金	5,076 千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	10,165 千円																																																																																		
大震災保険金等引当金	13,227 千円																																																																																		
未払費用	5,452 千円																																																																																		
その他	586 千円																																																																																		
合計	57,950 千円																																																																																		
	法定実効税率		36.2%																																																																																
(調整)																																																																																			
中小法人等の軽減税率 (18%)	△0.5%																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率			35.8%																																																																																
繰延税金資産																																																																																			
保険契約準備金	22,248 千円																																																																																		
退職給付引当金	4,193 千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	11,607 千円																																																																																		
未払費用	4,630 千円																																																																																		
その他	755 千円																																																																																		
合計	43,436 千円																																																																																		
	法定実効税率		36.2%																																																																																
(調整)																																																																																			
中小法人等の軽減税率 (18%)	△0.3%																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率			37.0%																																																																																

平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)																																
	<p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応し税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が 2011 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は前年度の 36.21% から、回収または支払が見込まれる期間が 2012 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までのものは 33.32%、2015 年 4 月 1 日以降のものについては 30.77% にそれぞれ変更されています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が 4,145 千円減少し、法人税等調整額が 4,145 千円増加しています。</p>																																
<p>4. 供託金の内訳</p> <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、政令で定められた額の金銭を供託しております。</p> <p>なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、36,000 千円であります。</p>	<p>4. 供託金の内訳</p> <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、政令で定められた額の金銭を供託しております。</p> <p>なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、39,000 千円であります。</p>																																
<p>5. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">8,660</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">126,796</td> <td style="text-align: right;">84,953</td> <td style="text-align: right;">41,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">135,456</td> <td style="text-align: right;">90,755</td> <td style="text-align: right;">44,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、90,755 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	8,660	5,802	2,857	既発生未報告損害 に対する支払備金	126,796	84,953	41,842	合 計	135,456	90,755	44,700	<p>5. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">10,765</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">129,001</td> <td style="text-align: right;">86,431</td> <td style="text-align: right;">42,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">139,766</td> <td style="text-align: right;">93,643</td> <td style="text-align: right;">46,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、93,643 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	10,765	7,212	3,552	既発生未報告損害 に対する支払備金	129,001	86,431	42,570	合 計	139,766	93,643	46,123
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	8,660	5,802	2,857																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	126,796	84,953	41,842																														
合 計	135,456	90,755	44,700																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	10,765	7,212	3,552																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	129,001	86,431	42,570																														
合 計	139,766	93,643	46,123																														

平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)				平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			
6. 責任準備金の内訳				6. 責任準備金の内訳			
(単位：千円)				(単位：千円)			
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通責任準備金	587,489	37,422	550,065	普通責任準備金	610,655	41,162	569,492
異常危険準備金	—	—	22,896	異常危険準備金	—	—	24,202
合 計	—	—	572,962	合 計	—	—	593,695
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、37,422 千円であります。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、41,162 千円であります。</p>			
7. その他の負債の内訳				7. その他の負債の内訳			
<p>その他負債の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金であります。</p>				—			
8. 金融商品に関する事項				8. 金融商品に関する事項			
(1) 金融商品の状況に関する事項				(1) 金融商品の状況に関する事項			
① 金融商品に対する取組方針				① 金融商品に対する取組方針			
<p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p>				<p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p>			
② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制				② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制			
<p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p>				<p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p>			

平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)																
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 23 年 3 月 31 日 (当年度決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">759,458</td> <td style="text-align: right;">759,458</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	759,458	759,458	-	<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 24 年 3 月 31 日 (当年度決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">1,032,401</td> <td style="text-align: right;">1,032,401</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	1,032,401	1,032,401	-
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	759,458	759,458	-														
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	1,032,401	1,032,401	-														
<p>9. 1 株あたりの純資産額 420,592 円 86 銭</p>	<p>9. 1 株あたりの純資産額 754,698 円 92 銭</p>																
<p>10. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>10. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>																

6. 損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		増 減	
	〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 収 益	2,669,267	100.0	2,791,963	100.0	122,695	4.6
保 険 料 等 収 入	2,645,455	99.1	2,754,965	98.7	109,509	4.1
保 険 料	1,555,489		1,650,453		94,963	
再 保 険 収 入	1,089,966		1,104,512		14,546	
回 収 再 保 険 金	358,547		391,686		33,139	
再 保 険 手 数 料	674,532		700,147		25,614	
再 保 険 返 戻 金	3,406		3,299		△107	
そ の 他 再 保 険 収 入	53,479		9,379		△44,100	
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	17,640	0.7	—	—	△17,640	△100.0
支 払 備 金 戻 入 額	17,640		—		△17,640	
資 産 運 用 収 益	212	0.0	75	0.0	△137	△64.7
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	212		75		△137	
そ の 他 経 常 収 益	5,958	0.2	36,922	1.3	30,963	519.7
経 常 費 用	2,433,349	91.2	2,408,144	86.3	△25,204	△1.0
保 険 金 等 支 払 金	1,565,182	58.6	1,660,015	59.5	94,832	6.1
保 険 金 等	541,220		589,850		48,630	
解 約 返 戻 金 等	5,186		5,054		△131	
再 保 険 料	1,018,776		1,065,110		46,334	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	99,755	3.7	22,155	0.8	△77,599	△77.8
支 払 備 金 繰 入 額	—		1,422		1,422	
責 任 準 備 金 繰 入 額	99,755		20,732		△79,022	
事 業 費	731,769	27.4	725,148	26.0	△6,620	△0.9
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	661,206		653,168		△8,038	
税	23,951		22,716		△1,235	
減 価 償 却 費	34,917		35,880		962	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,498		3,934		436	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8,194		9,449		1,255	
そ の 他 経 常 費 用	36,641	1.4	825	0.0	△35,816	△97.7
経常利益 (又は経常損失)	235,918	8.8	383,818	13.7	147,899	62.7
特 別 利 益	8,569	0.3	—	—	△8,569	△100.0
そ の 他 特 別 利 益	8,569		—		△8,569	
税 引 前 当 期 純 利 益	244,487	9.2	383,818	13.7	139,330	57.0
法 人 税 及 び 住 民 税	101,927	3.8	127,667	4.6	25,739	25.3
法 人 税 等 調 整 額	△14,239	△0.5	14,514	0.5	28,753	△201.9
法 人 税 等 合 計	87,688	3.3	142,181	5.1	54,493	62.1
当 期 純 利 益	156,798	5.9	241,636	8.7	84,837	54.1

〔注記〕

《 損益計算書に関する事項 》

平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)																																				
<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">1,555,489 千円</td></tr> <tr><td>再保険戻戻金</td><td style="text-align: right;">3,406 千円</td></tr> <tr><td>その他再保険収入(注)</td><td style="text-align: right;">53,479 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">1,018,776 千円</td></tr> <tr><td>解約戻戻金等</td><td style="text-align: right;">5,186 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,412 千円</td></tr> </table> <p>(注) その他再保険収入は再保険契約に基づく利益戻しであります。</p> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">541,220 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">358,547 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,672 千円</td></tr> </table>	収入保険料	1,555,489 千円	再保険戻戻金	3,406 千円	その他再保険収入(注)	53,479 千円	再保険料	1,018,776 千円	解約戻戻金等	5,186 千円	差引	588,412 千円	保険金等	541,220 千円	回収再保険金	358,547 千円	差引	182,672 千円	<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">1,650,453 千円</td></tr> <tr><td>再保険戻戻金</td><td style="text-align: right;">3,299 千円</td></tr> <tr><td>その他再保険収入(注)</td><td style="text-align: right;">9,379 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">1,065,110 千円</td></tr> <tr><td>解約戻戻金等</td><td style="text-align: right;">5,054 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,966 千円</td></tr> </table> <p>(注) その他再保険収入は再保険契約に基づく利益戻しであります。</p> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">589,850 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">391,686 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,163 千円</td></tr> </table>	収入保険料	1,650,453 千円	再保険戻戻金	3,299 千円	その他再保険収入(注)	9,379 千円	再保険料	1,065,110 千円	解約戻戻金等	5,054 千円	差引	592,966 千円	保険金等	589,850 千円	回収再保険金	391,686 千円	差引	198,163 千円
収入保険料	1,555,489 千円																																				
再保険戻戻金	3,406 千円																																				
その他再保険収入(注)	53,479 千円																																				
再保険料	1,018,776 千円																																				
解約戻戻金等	5,186 千円																																				
差引	588,412 千円																																				
保険金等	541,220 千円																																				
回収再保険金	358,547 千円																																				
差引	182,672 千円																																				
収入保険料	1,650,453 千円																																				
再保険戻戻金	3,299 千円																																				
その他再保険収入(注)	9,379 千円																																				
再保険料	1,065,110 千円																																				
解約戻戻金等	5,054 千円																																				
差引	592,966 千円																																				
保険金等	589,850 千円																																				
回収再保険金	391,686 千円																																				
差引	198,163 千円																																				
<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」に基づく、共済会いきいき世代の会からの管理受託手数料であります。</p>	<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金の戻入額であります。</p>																																				
<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金の繰入額であります。</p>	<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。</p>																																				
<p>4. 支払備金戻入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>支払備金戻入額は洗い替え方式による管理を行っております。支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、35,815 千円であります。</p>	<p>4. 支払備金繰入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>支払備金繰入額は洗い替え方式による管理を行っております。支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、2,888 千円であります。</p>																																				
<p>5. 責任準備金繰入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>責任準備金繰入額は洗い替え方式による管理を行っております。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、4,174 千円であります。</p>	<p>5. 責任準備金繰入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>責任準備金繰入額は洗い替え方式による管理を行っております。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、3,740 千円であります。</p>																																				

平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)		平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)					
6. 利息及び配当金収入の内訳		6. 利息及び配当金収入の内訳					
預貯金利息	212 千円	預貯金利息	75 千円				
7. 減価償却費の内訳		7. 減価償却費の内訳					
有形固定資産	4,891 千円	有形固定資産	4,891 千円				
無形固定資産	29,495 千円	無形固定資産	30,485 千円				
その他資産	530 千円	その他資産	530 千円				
8. 退職給付費用の総額	3,498 千円	8. 退職給付費用の総額	7,466 千円				
9. 役員退職慰労給付費用の総額	8,194 千円	9. 役員退職慰労給付費用の総額	9,449 千円				
10. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等		10. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等					
(単位：千円)		(単位：千円)					
種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)
法 人 主要株主	いきいき(株)	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	177,011	未払金	11,025
法 人 主要株主	いきいきネ ット(株)	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝	19,579	未払金	—
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。		(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。		(取引条件及び取引条件の決定方針等)		上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。	
(取引条件及び取引条件の決定方針等)		(取引条件及び取引条件の決定方針等)		上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。		上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。	
11. 特別利益の内訳		11. 特別利益の内訳					
<p>その他特別利益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了に基づく共済会いきいき世代の会からの契約・財産等受入に伴う受入金であります。</p>		—					

平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)
<p>12. 1 株あたりの当期純利益 217,776 円 34 銭</p> <p>算定上の基礎である当期純利益 156,798 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 156,798 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 720 株</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>12. 1 株あたりの当期純利益 335,606 円 06 銭</p> <p>算定上の基礎である当期純利益 241,636 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 241,636 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 720 株</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>

7. 株主資本等変動計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度	
	〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕		〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕	
	〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕		〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
株 主 資 本		36,000		36,000
資 本		—		—
当 期 首 変 動 額		36,000		36,000
当 期 末 剰 準		—		360
利 益		360		216
当 期 剰 余 金 の 配 当		360		216
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		360		576
株 主 資 本		111,827		266,466
資 産		△2,160		△1,296
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		156,798		241,636
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		154,638		240,340
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		266,466		506,807
株 主 資 本		111,827		266,826
資 産		△1,800		△1,080
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		156,798		241,636
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		154,998		240,556
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		266,826		507,383
株 主 資 本		147,827		302,826
資 産		△1,800		△1,080
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		156,798		241,636
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		154,998		240,556
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		302,826		543,383
純 資 産		147,827		302,826
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		△1,800		△1,080
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		156,798		241,636
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		154,998		240,556
当 期 剰 余 金 の 純 利 益		302,826		543,383

〔注記〕

《 株主資本等変動計算書に関する事項 》

平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)					平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)								
株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数				
発行済株式					発行済株式								
普通株式	720	—	—	720	普通株式	720	—	—	720				
合計	720	—	—	720	合計	720	—	—	720				
2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。								
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 1,800 千円 (2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 1,080 千円 (2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 10 日 定時株主総会	普通株式	1,080 千円	利益剰余金	1,500 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 13 日	平成 24 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通株式	1,800 千円	利益剰余金	2,500 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 11 日
(注) 上記配当は、平成 23 年 6 月 10 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。					(注) 上記配当は、平成 24 年 6 月 8 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。								
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。								

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減	
	〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕	金 額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入	1,545,667	1,643,429	97,761	6.3
再保険による収入	1,046,697	1,148,900	102,202	9.8
保険金等支払による支出	△538,620	△592,814	△54,194	10.1
解約返戻金等支払による支出	△5,405	△4,360	1,044	△19.3
再保険料支払による支出	△978,274	△1,108,005	△129,731	13.3
事業費の支出	△694,275	△683,529	10,745	△1.5
その他	8,925	—	△8,925	△100.0
小 計	384,715	403,619	18,903	4.9
利息及び配当金等の受取額	190	63	△126	△66.7
利息の支払額	△1	△16	△15	1066.6
その他	8,569	—	△8,569	△100.0
法人税等の支払額	△95,064	△119,772	△24,707	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,409	283,893	△14,515	△4.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額	50,000	—	△50,000	△100.0
有形・無形固定資産の取得による支出	△5,640	△7,870	△2,230	39.5
供託金の所要額支出（増加）	△6,000	△2,000	4,000	△66.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,360	△9,870	△48,230	△125.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△1,800	△1,080	720	△40.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△1,080	720	△40.0
現金及び現金同等物の増減額	334,969	272,943	△62,025	△18.5
現金及び現金同等物期首残高	424,489	759,458	334,969	78.9
現金及び現金同等物期末残高	759,458	1,032,401	272,943	35.9

〔注記〕

《 キャッシュ・フロー計算書に関する事項 》

平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 23 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">759,458 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">759,458 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	759,458 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	759,458 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 24 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032,401 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,032,401 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	1,032,401 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	1,032,401 千円
現金及び預貯金勘定	759,458 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	759,458 千円												
現金及び預貯金勘定	1,032,401 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	1,032,401 千円												
<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>												

9. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

（単位：千円）

項 目	平成 22 年度末	平成 23 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	475,492	817,958
① 純資産の部合計（繰延資産等控除後の額）	301,746	541,583
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	22,896	24,202
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者（社員）配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	150,849	252,172
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
⑪ 控除項目（—）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	24,493	25,716
保険リスク相当額	22,896	24,202
R1 一般保険リスク相当額	22,896	24,202
R4 巨大リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	6,849	6,649
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,135	1,259
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	3,797	3,918
再保険回収リスク相当額	1,915	1,471
R3 経営管理リスク相当額	594	617
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	3882.5%	6361.2%